

第13回

金融教育に関する

小論文・実践報告コンクール

子供たちの“生きる力”を育む
—それが「金融教育」です。
教科・領域を問わず、
学校での実践や
これまでの経験に基づく
提言をお寄せください。
先生方個人の応募に加え、
学校としての応募も歓迎します。



《締切》

9月30日

(消印有効)

特賞1編(賞状・賞金30万円)

優秀賞 小論文部門・実践報告部門 各2編(賞状・賞金10万円)

奨励賞 小論文部門・実践報告部門 各3編(賞状・賞金3万円)

推奨実践事例賞 研究校部門 1~2編(賞状・賞金5万円)

募集要項

募集部門 小論文部門 実践報告部門 研究校部門 ※下図で応募可能な部門をご確認ください。

応募資格 幼稚園教諭、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・高等専修学校教員、教職課程在籍または教職を目指す大学生、大学院生、大学教官等研究者

賞 小論文部門 } 特賞…1編(賞状・賞金30万円)、優秀賞…各部門2編(賞状・賞金10万円)、奨励賞…各部門3編(賞状・賞金3万円)
 実践報告部門 }
 研究校部門 推奨実践事例賞…1～2編(賞状・賞金5万円)

締め切り 2016年9月30日(金) ※消印有効

発表 12月下旬、金融広報中央委員会ホームページ(<http://www.shiruporuto.jp/>)などで発表。

表彰式 日本銀行本店内にて開催

送付先 〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-17 5F 毎日企画サービス

金融広報中央委員会コンクール事務局「金融教育に関する小論文・実践報告コンクール」係

※インターネットの専用サイトからも応募できます。下記アドレスに接続し、画面の指示に従って応募フォームにより送信してください。 <http://www.ron2016.jp/>

問い合わせ先 金融広報中央委員会コンクール事務局 Tel. 03-6265-6818(土・日・祝日を除く10時～17時)

金融広報中央委員会コンクール作品募集ホームページ <http://www.ron2016.jp/>



応募規定

文字数 資料	小論文部門	2,000 ～ 8,000字(本文のみ、途中の空白マス・空白行を含む) 指導計画書、図表、写真等の資料はA4で6枚まで添付可。文末に添付してください。 ※本文以外の添付資料には「指導計画書」「資料」等を明記してください。
	実践報告部門	1,000 ～ 6,000字(本文のみ、途中の空白マス・空白行を含む) および指導計画書(A4で2～6枚) 図表、写真等の資料はA4で10枚まで添付可。文末に添付してください。 ※本文以外の添付資料には「指導計画書」「資料」等を明記してください。
	研究校部門	
形式	横書きを基本としてください。 ※パソコン出力原稿を郵送される場合は、可能な限り文書データを添付してください。 ※文末に文字数を明記してください。 ※字数が不足・超過している作品は審査対象となりませんのでご注意ください。	
表紙	1枚目は表紙とし、応募部門、作品タイトル、勤務先、(共同執筆の場合は代表者の)氏名、300字以内で作品の要旨を記入してください。	
引用 転載	著書、雑誌、新聞、研究発表等からの引用・転載は、必ず出所を明記してください。 添付資料に引用・転載がある場合も必ず出所を明記してください。 ・明記方法……………本文の引用箇所末尾に(※)を付し、その出所を文末、または章、節の末尾に記載してください。 引用が複数ある場合は(※1)(※2)のように番号を振ってください。 転載箇所に出所を明記してください。 ・明記する内容……………著者、書名、引用ページ、出版社、出版年、新聞名、日付、ホームページ名、アドレス等 写真・画像などの使用に際しては、著作権に十分留意し、出所を正確に記載してください(入賞作品の公表に際しては、転載許諾を得ていただきます)。	
その他	過去の入賞者自身あるいは入賞者の在籍校からの応募作品については、過去の入賞作品との差異や改善・発展度合いに着目して審査いたします。	

部門について 応募可能な部門を下図でご確認ください。

現在、勤務先が金融教育研究校または金銭教育研究校(以下「研究校」)の委嘱を受けている(委嘱対象が学校全体でない場合(例えば、特定のコース(例:商業科)、特定の学年(2年生)のみ)も含む)。あるいは、自身が金融教育研究グループに属している。

はい

いいえ

現在の勤務先が2014年4月～2016年3月の間に、研究校であったことがある(自身が研究校委嘱期間中に当該校に在籍していない場合も含む)。あるいは、2014年4月～2016年3月の間に、金融教育研究グループに所属したことがある。

はい

いいえ

2014年4月～2016年3月の間に、研究校に勤務したことがある(研究校で行ったものではない実践でも、研究校部門にご応募ください)。

はい

いいえ

小論文部門または実践報告部門にご応募ください

(研究校部門へは応募できません)

研究校部門にご応募ください
(小論文部門、実践報告部門へは応募できません)

応募上の注意

別添の応募用紙、またはホームページ(<http://www.ron2016.jp/>)からダウンロードした応募用紙に以下の項目を記入し、応募作品に添付してください。応募用紙はコピー可能です。

個人執筆の場合

応募部門、作品タイトル、氏名(ふりがな)、勤務先(所属先)名(ふりがな)、応募資格、勤務先・自宅の住所・電話番号・FAX番号・メールアドレス(パソコンまたは携帯)を記入。

共同執筆の場合

- ①団体名・プロジェクト名がある場合は、必ずご記入ください。
- ②応募部門、作品タイトル、(代表者の)氏名(ふりがな)、勤務先(所属先)名(ふりがな)、応募資格、勤務先・自宅の住所・電話番号・FAX番号・メールアドレス(パソコンまたは携帯)、執筆者の人数を記入。
- ③**応募用紙とは別の用紙に、共同執筆者全員**の氏名、勤務先(所属先)名(ふりがな)、応募資格、勤務先・自宅の住所・電話番号を明記して、応募作品に添付してください。

※共同執筆者の過半(2名の場合は1名以上)が応募資格を満たしていなければならないものとします。

研究校部門の場合

「研究校部門」に応募できるのは、以下の①～④のいずれかに該当する方です。

- ①現在、都道府県金融広報委員会より委嘱されている金融教育・金銭教育研究校(以下、研究校)である学校に所属している先生または金融教育研究グループに所属している先生
 - ②2014年4月～2016年3月の間に研究校であった学校に現在勤務されている先生
 - ③2014年4月～2016年3月の間に研究校に勤務されていた先生
 - ④2014年4月～2016年3月の間に金融教育研究グループに所属していた先生
- 「研究校部門」に応募できる方は「小論文部門」「実践報告部門」への応募はできませんので、ご注意ください。

なお、教育研究費の助成を受けて行われた実践についての報告もご応募いただくことができます。

また、都道府県金融広報委員会が開催する教育関係者向けセミナーや公開授業、金融教育(金銭教育)協議会等で発表された実践や、委嘱終了の報告として金融広報委員会にご提出済みの内容についても応募が可能です(ただし、金融広報活動以外で発表されている場合には、同一内容の作品であれば、未発表とはみなされず審査対象外となります)。

応募の際は、

- ①応募用紙の「研究校部門」にチェック をつけてください。
- ②研究校として委嘱を受けていた期間および研究校名を応募用紙にご記入ください。
- ③応募作品の内容に関連する既発表の資料については、金融広報活動以外で発表したものをできるだけお知らせください。

※応募は未発表の作品に限ります(インターネット上での作品公開も発表とみなします)。また、二重投稿はご遠慮ください。 ※日本語に限ります。

※作品は理由を問わず返却しません。 ※入賞作品の著作権・版権は主催者に帰属します。 ※規定外の作品は審査対象から除外します。

※奨励賞の作品は公表しません。 ※作品公表の際には個別企業名や商品名に関する表記を変更させていただくことがありますので、予めご了承ください。

※応募の際は、下記個人情報の取り扱いについてご確認いただいたうえでご応募ください。

個人情報の取り扱いについて ●応募者の個人情報は、入賞作品の選考、入賞者への連絡のためにのみ使用し、当コンクール以外の用途には使用しません。 ●応募者の個人情報は、主催者および当コンクール業務受託先が責任をもって管理します。 ●応募者本人の許可なく第三者に個人情報を開示することはありません。ただし、法律や法的拘束力のある命令等に基づいて開示が要求された場合については、その要求に応じることがあります。 ●入賞者の氏名・勤務先(所属先)および作品の一部は金融広報中央委員会ホームページ等にて公表させていただきますので、予めご了承ください。

資料・教材のご案内

当委員会では、金融教育に関する資料や、小学生、中学生、高校生等向けに様々な教材を無償で提供しています。こうした教材を利用した実践についてのご報告もお待ちしております。

(教育関係者向け)



金融教育プログラム
【全面改訂版】



これであなたもひとり立ち
～自立のためのWORKBOOK～
【指導書】

※授業用スライド(CD-ROM)もあります

(小学生向け)



こづかい帳

(中学生向け)



10代のためのマネー入門
—お金と消費生活の知識—

(高校生向け)



これであなたもひとり立ち
～自立のためのWORKBOOK～

その他の教材はこちらでご覧いただけるほか、請求いただけます。<http://www.shiruporuto.jp/about/siryu/book/>

いま、なぜ金融教育か？

近年の金融をはじめとする様々な分野における規制緩和等により、私たちが利用できる金融商品やサービスが多様化するなど、暮らしを取り巻く金融環境は大きく変化しています。こうした中、消費者一人ひとりが、より豊かな暮らしを実現するためには、環境変化を読み取りながら、自らが責任を持って主体的に判断し、適切に選択して行動することが必要になっており、金融や経済に対する基本的な知識をしっかりと身に付けておくことがますます大切になってきています。

金融広報中央委員会では、金融教育について4つの分野とその内容を設定しました。

生活設計・家計管理	資金管理、貯蓄と運用、生活設計、事故・災害・病気などへの備えなど
金融や経済の仕組み	お金の働き、経済把握、経済政策、経済社会の諸課題など
消費生活・金融トラブル防止	金融トラブル、自立した消費者など
キャリア教育	働く意義、生きる意欲、社会への感謝・貢献など

学校における金融教育を通じて健全な社会人が育ち、そうした人たちによって“活力のある社会”が築かれることを願っています。

本コンクールでは、金融教育をすでに実践されている先生方の具体的な取り組みの事例や、貴重な提言、発案などをお待ちしています。お寄せいただいた作品が契機となって、より広範な教育の現場に金融教育の輪が広がり、子供たちの生きる力を育むことにつながるものと期待しています。



第13回募集テーマ例

過去の入賞作品はこちらでご覧いただけます。
<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/kyoin/>

お金や金融・経済に関係のある教育について、様々な視点からの提言、ご意見をお寄せください。教育に携わる立場から、あるいは教職を目指している立場から、金融教育をテーマに、小論文の作成に当たっては、その論文の目的を明確にした上で、論点・考察・結論・引用文献・参考文献などを整理してお示しください。以下は、小論文のテーマ例です。テーマを決める際の参考としてご利用ください。

小論文部門

①これから取り組んでみたい金融教育

学習指導要領では、小学校で価格や費用、中学校で市場における価格の決め方や資源配分、高等学校で資金の流れや金融の働き、生涯を見通した生活における経済の管理や計画等が盛り込まれ、金融経済教育が拡充されてきました。これらを踏まえて、児童・生徒にどのようにお金や金融・経済について教えたいと考えているかをお聞かせいただきたいと思えます。

②これからの時代に求められる金融教育

多重債務問題・消費者トラブルの防止・職業選択等、若者が社会で自立していくためには金融教育が必要とされています。海外でも盛んに金融教育が実施されており、わが国の金融・資本市場の競争力強化のためにも金融教育の充実が望ましいとの指摘もあります。これからの時代に求められる金融教育のあり方について具体的な提言をお寄せください。

③金融教育をさらに普及していくための提言

当委員会では、学校で金融教育に取り組んでいただくために、教育関係者向けに各種の資料を作成し、全国の学校にお届けしています。また、民間金融機関やNPOなど多くの機関も、様々なかたちで金融教育支援策を提供しています。今後、金融教育をさらに普及していくためには何が必要なのか、これまでの経験を踏まえた提案をお寄せください。

実践報告部門・研究校部門

金融教育は、子供たちの生きる力を育むことができる教育として、幅広い教科で取り組むことができます。教科の授業や学校行事において取り組まれた、金融教育に関する実践について、当初立てられた指導計画、実践内容、成果、児童・生徒の反応や課題をまとめてご報告ください。

なお、これから取り組む予定の実践について、指導計画とその下での具体的な実践予定をご報告いただくことでも差し支えありません。

①学校で取り組まれた実践報告

幼稚園や小学校、中学校、高等学校等の教科の授業や学校行事において、クラスや学年単位、学校全体、あるいはPTA・地域と連携して、お金や金融・経済に関わる教育を実践されていることと思えます。こうした金融教育の実践内容をご紹介いただくとともに、子供たちの反応や成長、実践過程で直面された課題などを分かりやすくまとめてお寄せください。また、大学における金融教育の実践についても、大いに期待しています。

②学校で取り組む予定の実践計画

学習指導要領を踏まえて、新たに金融教育に取り組もうとお考えの場合、あるいは、すでに行われている実践をさらに改善して取り組もうとされている場合があるかと思えます。このような金融教育の実践計画について、目的や方法、期待される成果や予想される課題などをご紹介ください。新たな視点からの取り組みについてお寄せいただくことを期待しています。

第12回 審査員 (敬称略)

大杉 昭英(国立教育政策研究所初等中等教育研究部長) 神山 久美(山梨大学大学院准教授) 河野 公子(聖徳大学大学院講師)
松島 斉(東京大学大学院教授) 向山 行雄(帝京大学大学院教授) 井上 勝弘(NHK制作局第1制作センター経済・社会情報番組部長)
高橋 経一(日本銀行情報サービス局長) 吉國 眞一(金融広報中央委員会会長)

金融広報中央委員会とは？

「金融広報中央委員会」(事務局:日本銀行情報サービス局内)は、都道府県金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体等と協力して、国民に対し中立・公正な立場から「金融経済情報の提供」と「金融経済学習の支援」を行っている団体です。

